

Annual Report 2004

活動報告



日本財団

The Nippon Foundation

会長メッセージ



日本財団 会長
曾野綾子

再びこの年次報告を、皆さまに見て頂ける季節になりました。私はこの報告書をお見せできる時が、一番幸福です。日本財団がこの年度中に、日本中のどこでどんな働きをしているか、つぶさに見て頂けるからです。

どなたがどこで、どんなことをお望みかを、いつも身内のことのように考えて下さい、と私は財団の職員に言って来ました。

それでこそ時代と共に、人々と共に、柔軟に目的を持って働けるからです。

日本財団は、モーターボート競走の売上げの3.3パーセントを受けて活動しています。国の税金は一分钱も入っていません。しかし貴重なお金であることに変わりはありません。むだなお金を使わない、という厳しさは、いつの間にか財団全体の空気になりました。その分、人に喜んで頂ける仕事に使えるからです。

私は、2005年6月末で会長を退任いたします。9年7ヶ月この財団で使って頂いて、いやな思い出は一つもありませんでした。皆、手を汚して最前線に立って働くことを少しもいやがらず、優しさとユーモアを持った人たちばかりでした。まちがいや失敗がなかったわけではありませんが、まちがいも失敗もきちんと記録して、それをこれ以後の仕事に生かせるような構えがありました。そして何より風通しのいい職場でした。役員部の部屋のドアは現実にいつも開け放されていて、情報公開も徹底していました。

長い年月にわたって、財団にあたたかい眼を注いで下さいましたことを、心から御礼申し上げます。そして今後も、あたたかく、しかし厳しい眼を、財団に注ぎ続けてくださることをお願い申し上げます。それが、日本がさらによい国になることを希って働いている職員たちを育て、励まし、いい仕事をさせる原動力になるからです。

皆さま方のご健康とご幸福をお祈り申し上げます。

2005年6月

2004年度支援事業

日本の排他的経済水域を守るために ～沖ノ鳥島民間調査団の派遣～

海洋グループ 古川 秀雄



気象・海象観測などが行われている観測施設



海底の岩盤には比較的小さい
ミドリイシのサンゴが分布

日本の国土面積（約38万km²）を上回る約40万km²の排他的経済水域を有する沖ノ鳥島は、東京から南西に約1740km離れている日本最南端の島です。この島やその周辺海域の有効活用について検討するため、海洋生物や海洋工学、海洋温度差発電、灯台などといった航路標識に関する専門家の方々に同行して頂き、2004年11月と2005年3月の2回にわたり調査団を派遣致しました。

民間組織としては初めての試みであったため、準備段階から右往左往の連続でした。未だ訪れたことの無い地での活動を想定することは難しく、また何時起こるかもしれない緊急の事態に対応するため、看護師の手配や、島へ上陸するための小型舟艇の確保、また、同島が遠い近海区域にあることから、現地での航行に必要な許可申請など、次から次へと解決しなければならず、最後の最後まで気が抜けない日々でした。しかし、その苦労も報われ、現在、日本財団がとりまとめた報告書がきっかけとなり、国や東京都など、いくつもの関係機関が島の具体的な有効活用を検討するまでになっています。

匠の技を後世へ ～造船技能開発センターの訓練用機材整備等～

海洋グループ 吉倉 和宏

船舶の建造は、完全な機械化が困難であるため、優秀な技能者が現場を支えています。しかし、技能者の高齢化により若手技能者への技能伝承が困難になっていることから、(社)日本中小型造船工業会が中心となり「造船技能開発センター」を設置しました。日本財団は、同センターの機材や教材を整備しました。

なかでも撓鉄（ぎょうてつ）は、熱した鋼板を水で冷やし収縮させることで曲面をつくる技能で、伝承が危ぶまれている技能のひとつです。2004年10月、実際に撓鉄の技能者を養成する現場に立ち会いました。集まった10名の造船マンは平均年齢27歳。9日間の研修で、3～4年の実務経験と同程度の技能を身につけました。

彼らは派遣元の造船会社の様々な作業服とヘルメットを身に着け、講師も現役造船マンから研究者まで様々でしたが、研修も後段になると一体感が感じられるようになりました。これから、彼らの後輩が次々と育っていく期待感、わが国の造船業だけでなく、新しい時代の師弟関係を社会全体に投げかけていくように思います。



撓鉄の精度を確認する講師

2004年度助成実績：(社)日本中小型造船工業会 / 50,000千円

海を支える人材の育成 ～世界海事大学に係る支援事業～

海洋グループ 海野 光行



卒業式の模様

日本財団は、世界海事大学（WMU）を通じた海事・海洋の人材育成事業を支援しています。本大学は、国際海事機関（IMO）がスウェーデン国マルメ市に設立した大学院大学で、発展途上国の海事関係者に対して実務的な海事知識の教育を行っています。

本事業では、海に関する問題について、一国の利害だけでなく、広い視野で捉える人材の育成が必要との考えから、1987年以来、42カ国から延べ約300名の留学生に奨学金を支給するとともに、2003年からは博士課程の設置を目指し、3つの講座を開設しました。

また、奨学生のネットワークの形成にも力を入れており、「WMU友の会（事務局：海洋政策研究財団）」を立ち上げるなど、各国卒業生の同窓会活動にも力を注いでいます。卒業生は現在、外交官や国際海事機関などの重要な地位についています。様々な国際会議の場で、彼らが世界海事大学で学んだ知識やこのネットワークを活かしての交渉や情報交換、協力関係を築きあげる姿を見ると、国際海事社会の発展や問題解決には、時間はかかりますが共有する課題を持った人材の育成がとても有効だと再認識しました。

2004年度助成実績： 海洋政策研究財団（財）シップ・アンド・オーシャン財団の通称） / 183,559千円
世界海事大学（World Maritime University） / 32,091千円

福祉サービスの充実を目指して ～福祉車両配備事業～

公益・ボランティア支援グループ 伊藤 広毅

白い車体に両手を掲げた日本財団の緑色のシンボルマーク。統一デザインを付した福祉車両がおよそ13,000台、全国各地で今日も走り回っています。

日本財団の福祉車両配備事業がスタートしたのは1994年。はじめは、車いすのまま乗り降りができる「車いす対応車」のみでしたが、地域福祉・在宅福祉が推進されていくなか、寝たきりの方でも自宅で入浴ができる「訪問入浴車」、現場で活躍する福祉従事者の足としての「介護支援車」等、そして本年度は「保育所バス」もラインナップに加わりました。本事業はその台数だけでなく、地域福祉の多様なニーズにも応えてきました。



通園や園外保育に使用される「保育所バス」



分割型浴槽を搭載した「訪問入浴車」

2005年度も、高齢者や障害者等の移動困難な方々の外出支援や在宅福祉サービスの充実及び子育て支援を図るため、福祉車両配備事業を実施したいと考えます。

1994～2004年度車両配備台数：12,997台

今あるものを直して使う！
～改修による福祉拠点の整備に対する助成～

公益・ボランティア支援グループ 本多 正毅

高齢者や障害者の地域生活を支える福祉の資源を見回したときに、拠点となるべき施設が不足していることがまずあげられます。一方、福祉施設整備にむけられる公的資金が年々減少しており、「助成金で施設を新築！」ということは、かなり難しくなってきました。これからは、既存の建物や公共施設を借りたり譲り受けたりしながら直して使うことや、大きな施設を作ろうとせず小規模な拠点を組み合わせて同様の機能を確保することなど、「智恵と工夫で何とかする精神」が今まで以上に求められると私たちは考えています。

「住みなれた町で暮らしたい!」「生きがいをもって働きたい!」・・・その願いをかなえるための拠点整備に対して、日本財団では“改修事業助成金”というカタチで、積極的に支援を行っています。2004年度助成実績65件 / 268,900千円 また、この改修事業のほか日本財団補助施設の老朽化などに対する修繕助成もあわせて実施しました（助成実績56件 / 678,500千円）

写真は築150年の古民家をデイサービスセンターとして再生した例です。

<改修前>



<改修後>



犯罪被害者の現状を知っていますか？
～犯罪被害者に対する直接的支援の普及・拡大～

公益・ボランティア支援グループ 長谷川隆治

わが国では現在、殺人、強盗、強姦、ひき逃げなどの凶悪な事件が多発し、誰もが犯罪被害者となりうる社会情勢にあります。犯罪被害者や遺族は、身体的、精神的なダメージを受けるだけでなく、大黒柱を失うなど経済的にも困窮するほか、マスコミ報道や、警察や検察での事情聴取などで、二次被害を受けることも少なくありません。

日本財団は、1997年から各地の犯罪被害者支援組織の立ち上げ支援を開始し、以後、犯罪被害者支援を重点的に実施してきました。2004年度からは「直接的支援：被害者とその家族に対し、病院、警察、裁判所などへの付き添いや、マスコミ対応、生活支援などを行うもので、事件の直後から実施されます。」を全国に広げようと、新たな助成制度を立ち上げました。直接的支援にかかる、経費や必要な車両の購入、支援員の育成・研修などを対象にしています。今後は、全国の支援組織で直接的支援ができる体制づくりを目指しています。

突然の犯罪で心や体に深い傷を負った被害者や家族の方、また、被害者を支えようと支援活動に参加するボランティアの方をできる限りバックアップしていきたいと、私たちは考えています。

2004年度助成実績：（社）被害者支援都民センター他5団体 / 28,500千円



よりよい終末期のために ～ホスピスプログラムの推進～

公益・ボランティア支援グループ 源川かおり



(財) 癌研究会 有明病院
緩和ケア病棟のデイルーム

誰にでも訪れる死。日本財団では、人生の終末期を迎える方たちの精神的不安や痛みなどの症状をコントロールするホスピス緩和ケアの充実を目指し、1996年に発足した「ホスピス研究会」での提言を基にした3つの柱を中心に、積極的に支援を行っています。

一つ目は「施設整備及び在宅ケアの推進」です。全国に143施設あるホスピス緩和ケア病棟のうち、日本財団は11施設245床（うち2004年度は2施設45床）の建築に対して助成しました。

二つ目はホスピス緩和ケアに携わる人材の育成です。2004年度は、医師5名、看護師228名、ボランティア147名が研修を修了しました。中でも看護師育成研修は、全国で

講座開設の動きが広がってきています。

三つ目は周知啓発活動です。1999年に開始した、一般市民向けの死について考えるセミナー「memento mori（メメント・モリ）～死を見つめ、今を生きる～」を、2004年度は青森・福岡・滋賀・新潟の4カ所で開催、計3,650名の方々にご来場頂きました。

今後は、施設や在宅との連携をうまく図りながら、利用者の希望に沿った多様なケアの提供に柔軟に対応できる体制を作り、医師に対する研修プログラムをより一層充実させたいと考えています。

2004年度助成実績：(財)日本バプテスト連盟医療団 他6団体 / 584,481千円

自然との闘い ～災害救援ボランティア活動への支援～

公益・ボランティア支援グループ 黒澤 司



あの惨事をもたらした阪神・淡路大震災から2005年1月で10年が経過しました。6,400人を超える犠牲者を出し、マヒ状態にあった行政機関に代わり130万人を超えるボランティアがその救援に動きました。そのことは「ボランティア元年」とも評され、その後、ボランティア活動などを支援するための法案の成立に向けて大きな役割を果たし、日本における市民活動の大きな転機となりました。その後、毎年のように水害や地震、或いは火山災害など多くの自然災害が発生し、それぞれの現場においてボランティアによる救援活動がなされてきました。

日本財団では、それらの災害に対して専門職員を派遣し、初動期の臨時ボランティアセンターの立ち上げから、活動期に至るまでいわゆる「ひと・もの・かね」の支援を行ってきました。

2004年は7月の新潟・福井の集中豪雨による水害に始まり、台風、地震とまさに災害の当たり年かのような様でした。新潟豪雨水害、福井豪雨水害、台風16号による高松高潮水害、台風21号による三重水害、台風23号による但馬水害、新潟県中越地震と計6災害のボランティアによる救援活動の支援に関わりました。それら6災害でのボランティアの数は20万人以上にのぼりました。

当然のことながら災害は忌わしいことではありますが、大規模災害でのボランティアによる救援活動は、いまや被災地の復興には欠かせないものとなり、その活動は被災者へのエールにもなっています。乾ききった人間関係が象徴されるような事件が多い昨今、被災地で活動する泥に塗れたボランティアによる救援活動は、明るい未来を予想させてくれるに十分な証といっても過言ではないような気がします。

2004年度助成実績：

震災がつなぐ全国ネットワーク他5団体 / 9,000千円



日露の架け橋 ～ 歴史的な文献「ニコライの日記」翻訳・出版事業～

国際協力グループ 玉澤 正徳



ロシア語原文版 全5巻

1861年来日したロシア正教神父のニコライは、以来約半世紀にわたり日本全国で布教活動を行いました。晩年、日露戦争が勃発し、周囲の人々にロシアへの帰国を促されても頑なに断り、自らが育て愛した信徒たちの母国、日本でその生涯を全うしました。その間に綴った40年間分の日記（約3,000頁）が、25年前、日本ニコライ研究会代表の中村健之介教授によりロシアで発見されました。以来、同研究会は約20年をかけて日記の判読とタイプ起こしに取り組みました。

日本財団は、2001年度から4年計画でこの日記（ロシア語原文および日本語翻訳版）の出版事業を助成しました。

昨年3月、ロシア語原文版（全5巻/4,171頁）が完成し、9月にはアレクシー2世ロシア正教大主教に対する献本式がモスクワで行われました。ロシア正教の総本山であるウスペンスキー大聖堂で行われた式典に

は1,000名を超える信者が出席し、厳かな空気の中、25年目にしてニコライ神父の日記は魂のふるさとに帰りました。

日本全国での宣教活動を克明に記したこの日記は、開国直後の日本の様子を客観的に捉え、地方史研究資料としても高い価値を持ちます。日露の架け橋たらしめとして生涯を全うしたニコライの生き様をこの出版を通じて両国の国民に広く知ってもらうことが、日露間の友好関係のさらなる進展の一助となることを担当者として期待しています。

2004年度助成実績：日本ニコライ研究会 / 8,519千円



アレクシー2世に献本する笹川理事長

紛争地域に医療器具支援 ～ スリランカに対する医療機材寄贈プロジェクトの推進～

国際協力グループ 芳川 龍郎

長年の内戦の影響を直接受けてきたスリランカ北部地域では、医療施設の不足が深刻な問題で、十分な医療サービスが提供できない状況が続いています。また、首都コロンボ近郊の病院でも、高額な医療機材を購入する資金的余裕がないのが現状です。このような状況の改善のために、日本財団は、

日本国内の病院の建て替えに伴い不要となったベッドと医療機材を、特に設備不足が深刻なスリランカ北部のジャフナの病院と、コロボ近郊のコロンボ国立病院他に搬送するための支援を行いました。この結果、病院用中古ベッド280台、病院用中古マットレス380枚、X線透視装置一台、超音波洗浄装置一台が上記の病院に送られました。

2004年12月に同国北部の街ジャフナとコロボ近郊の病院を訪問しました。日本のベッドは中古のものであっても、丈夫で機能にも優れ、送られたベッドはICUで使われていました。中古ベッドや医療機材を提供する事業は、日本側で機材が無償提供されるタイミングと、受け入れ先のタイミングが合っていないとうまく進まないため、今後は海外からのニーズに迅速に対応できるように、情報収集や医療施設とのネットワーク形成に力を入れていきたいと考えています。

2004年助成実績：スリランカ日本文化センター / 5,946千円



スリランカ北部ジャフナの病院



日本から送られたベッドが並ぶ院内

障害者の自立と社会参画のために ～ タイにおける義肢装具士リーダー養成プログラムの推進～

国際協力グループ 芳川 龍郎

2001年に日本財団は、タイのシリンドン国立医療リハビリテーションセンターとマヒドン大学との共同事業として、東南アジア初の学士号取得プログラムを提供する義肢装具士学科を、マヒドン大学医学部に設置しました。タイは、経済の発展に伴い、社会資本の整備も進んでいますが、義肢装具士を養成する大学課程はこれまで存在していませんでした。2005年6月現在、1年生から4年生まで合計53名が、明日の「義肢装具士」を目指し、勉学に励んでいます。肢体障害者が義手義足などを装着することにより、障害を乗り越えて社会・経済活動に参加する道を開くことは、彼らの自立を促す大きな力となります。

日本財団は、このような義肢装具士の養成をはじめとして、タイだけにとどまらず、東南アジア地域全体の肢体障害者の社会参画と自立を促す様々な支援を継続していきます。

今まで存在しなかった学科を新たに大学につくる試みは、タイ・保健省と教育省という異なる省庁を巻き込むハードルの高い事業ですが、事業開始から4年目に入り、ようやく軌道に乗りはじめました。義肢装具士の専門職としての社会的地位と認知度の向上に、私たちが少しでも役に立つことができたらと考えています。

実際に私は、義足をつけた翌日から農作業ができるようになったという話をタイで聞いたことがあります。この支援を通して、障害者の自立と尊厳ある生活の獲得、また障害者の就労支援が少しでも進んでいくことを、強く期待しています。

2004年度助成実績：シリンドン国立医療リハビリテーションセンター / 65,737千円



日本人義肢装具士による授業

助成金実績表

1 海洋関係事業

海洋の環境改善に関する研究、造船の技術開発、船舶の安全航行、海や船についての理解を深める活動などを推進しました。

単位：千円

	2004年度		2003年度		2002年度		2001年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
船舶関係	58	2,494,793	58	2,621,043	76	3,275,716	74	2,627,683
海難防止関係	49	959,046	48	1,789,173	40	1,752,042	52	1,923,254
関係事業の振興	95	6,786,384	113	18,035,102	87	8,302,259	93	24,896,862
合計	202	10,240,223	219	22,445,318	203	13,330,017	219	29,447,799

2 公益・福祉関係事業

障害者の自立支援、ホスピス活動の推進や福祉車両の配備などの社会福祉事業、子どもの健全育成のための活動や伝統文化の継承・発展、生涯スポーツの活性化のための事業などを推進しました。

単位：千円

	2004年度		2003年度		2002年度		2001年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
海事思想	1	11,600	1	14,400	1	14,390	1	14,400
観光	11	134,891	11	137,100	12	145,105	13	152,793
体育	22	736,532	21	659,961	24	769,059	25	863,253
文教	44	1,677,619	54	1,849,043	57	2,039,797	52	2,459,019
社会福祉	2,611	8,134,162	3,059	8,694,506	3,091	9,100,972	1,963	8,388,227
その他公益	36	670,099	47	1,148,028	50	1,175,396	62	2,992,376
修繕	56	677,188	41	482,072	13	133,900	19	227,135
合計	2,781	12,042,091	3,234	12,985,110	3,248	13,378,619	2,135	15,097,203

3 海外協力援助事業

人類が直面する地球的諸課題を解決し、平和で豊かな世界を築くための基盤となる「人」づくり、「人」と「人」とのきずなを築いていくという基本方針の下、(1) 異なった価値観、文化、社会に対する理解を深め、信頼関係を醸成する「非政府部門での交流」を積極的に深め、相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業」と、(2) 人間としての尊厳を回復し、基本的な生活を保障する「BHN(ベーシック・ヒューマン・ニーズ)を充足する事業」を各国の民間非営利組織、教育・学術機関、保健・医療機関、国連機関等を通じて支援しました。

単位：千円

	2004年度		2003年度		2002年度		2001年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
海外協力援助事業	61	3,120,344	71	5,286,384	55	5,397,761	56	6,205,598

4 国内協力援助事業

自主的に組織された非営利団体が行う、保健福祉の増進、環境保全、自然保護、伝統文化の継承等に関するボランティア活動およびその他、社会貢献のために特に必要があると認める事業に対して、支援しました。

単位：千円

	2004年度		2003年度		2002年度		2001年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国内協力援助事業	546	820,350	538	982,118	618	1,054,177	735	1,203,801

支援事業の内容、実施団体名、助成金額の一覧は、下記のWebサイトからご覧いただけます。

日本財団Webサイト : <http://www.nippon-foundation.or.jp/>

財務報告

収支計算書

2004年4月1日から2005年3月31日まで

単位：千円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	決算額構成比
(収入の部)				
交 付 金	33,992,890	32,174,227	1,818,662	82.8%
利 息 収 入	633,665	875,087	241,422	2.2%
基 本 財 産 利 息 収 入	74,101	82,911	8,810	0.2%
普 通 財 産 利 息 収 入	559,564	792,175	232,611	2.0%
雑収入	255,311	377,035	121,724	1.0%
賃 貸 料 収 入	255,311	261,264	5,953	0.7%
雑 収 入	-	115,771	115,771	0.3%
固定資産売却収入	-	315	315	0.0%
特定預金取崩収入	81,870	71,748	10,121	0.2%
退 職 給 与 引 当 預 金 取 崩 収 入	71,870	71,748	121	0.2%
貸 倒 引 当 預 金 取 崩 収 入	10,000	-	10,000	
当期収入合計	34,963,736	33,498,413	1,465,322	86.2%
前期繰越収支差額	4,804,553	5,343,524	538,971	13.8%
収入合計	39,768,289	38,841,938	926,350	100.0%
(支出の部)				
業 務 費	36,411,530	30,541,676	5,869,853	93.5%
貸 付 業 務 費	385,000	104,280	280,719	0.3%
補 助 金	26,200,000	22,282,314	3,917,686	68.2%
海 外 協 力 援 助 費	4,350,000	3,120,344	1,229,655	9.6%
国 内 協 力 援 助 費	1,000,000	820,350	179,650	2.5%
情 報 公 開 費	998,000	991,645	6,354	3.0%
調 査 研 究 費	1,898,000	1,848,612	49,387	5.7%
特 別 協 賛 金	1,580,530	1,374,130	206,399	4.2%
管 理 費	2,093,600	1,843,123	250,476	5.6%
給 与 費	948,643	856,858	91,784	2.6%
退 職 手 費 当	71,870	71,748	121	0.2%
福 利 厚 生 費	238,181	206,862	31,318	0.6%
諸 謝 金	37,043	16,267	20,775	0.1%
旅 費 交 通 費	62,219	46,204	16,014	0.1%
調 査 費	48,587	22,856	25,730	0.1%
事 務 諸 費	183,756	173,199	10,556	0.5%
ビ ル 運 営 費	273,988	250,108	23,879	0.8%
雑 支 出	229,313	199,018	30,294	0.6%
固 定 資 産 取 得 支 出	10,000	65	9,935	0.0%
基 金 引 当 資 産 支 出	200,000	139,399	60,600	0.4%
貸 付 基 金 引 当 資 産 支 出	10,000	-	10,000	
特 定 預 金 支 出	10,000	-	10,000	
退 職 給 与 引 当 預 金 支 出	150,000	150,000	-	0.5%
予 備 費	150,000	150,000	-	0.5%
予 備 費	893,159	-	893,159	
当期支出合計	39,768,289	32,674,264	7,094,024	100.0%
当期収支差額	4,804,553	824,148	5,628,701	
次期繰越収支差額	-	6,167,673	6,167,673	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表
2005年3月31日現在

(資産の部)

単位：千円

科 目	金 額
流動資産	
現金・預金	9,498,731
未収金	950,683
仮払金	4,591
流動資産合計	10,454,006
固定資産	
基本財産	
預金	2,467,435
銭信託	10,000,000
有価証券	910,708
土地	13,698,078
基本財産合計	27,076,223
その他の固定資産	
有形固定資産	
土地	2,267,239
建物	3,210,840
構築物	178,948
機械装置	149
車両	6,878
器具備品	284,714
有形固定資産合計	5,948,771
無形固定資産	
電話加入権	3,443
ソフトウェア	166,257
無形固定資産合計	169,700
その他の資産	
貸付基金引当資産	41,985,100
業務費平衡基金引当資産	20,517,700
固定資産取得基金引当資産	4,675,800
退職給与引当預金	763,946
貸倒引当預金	1,000,000
長期貸付金	161,014,900
保証金	2,633
貸倒引当金	1,000,000
その他の資産合計	228,960,079
その他の固定資産合計	235,078,551
固定資産合計	262,154,774
資産合計	272,608,780

(負債の部)

単位：千円

科 目	金 額
流動負債	
未払金	2,429,731
未払諸税金	92,897
前受金	1,756,100
仮受金	398
預り金	7,203
流動負債合計	4,286,332
固定負債	
退職給与引当金	763,946
負債合計	5,050,278

(正味財産の部)

単位：千円

科 目	金 額
基本金	27,076,223
基金	
貸付基金	203,000,000
業務費平衡基金	20,517,700
固定資産取得基金	4,675,800
基金合計	228,193,500
固定資産見返勘定	6,121,105
剰余金	6,167,673
正味財産合計	267,558,502
負債及び正味財産合計	272,608,780

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

財 産 目 録

2005年3月31日現在

単位：千円

科 目	摘 要	金 額
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	現金	9,498,731
	現普通	486
	定期	753,810
	預金	8,164,000
	預	580,435
未収金	預	950,683
	交未	596,315
	そ	158,227
	の	196,140
	他	4,591
	付	
	補	
	未	
	助	
	収	
仮払資産合計	金	10,454,006
固定資産		
基金		
預金	定期	2,467,435
金	預	2,467,435
銭	金	10,000,000
信託	銭	10,000,000
証券	信託	910,708
	債	473,498
	券	437,210
土地	国	13,698,078
基本財産合計	地	27,076,223
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地		2,267,239
建物		3,210,840
	建	2,391,829
	物	819,010
	付	178,948
	属	149
	設	6,878
	備	284,714
構築物		5,948,771
機械装置		
器具備		
有形固定資産合計		
無形固定資産		
電話加入権		3,443
ソフトウェア工		166,257
無形固定資産合計		169,700
その他の資産		
貸付基金引当資産	定期	41,985,100
	預	30,086,550
	金	8,000,000
	(造船)	2,898,550
	債券	1,000,000
	(近代)	20,517,700
業務費平衡基金引当資産	定期	10,354,325
	預	5,000,000
	金	148,965
	(近)	2,398,901
	代	500,000
	券	2,115,509
固定資産取得基金引当資産	定期	4,675,800
	預	3,475,800
	金	800,000
	債券	400,000

単位：千円

科 目	摘 要	金 額
退職給与引当金		763,946
貸倒引当金		1,000,000
長期貸付金		161,014,900
保証引当金		2,633
貸倒引当金計		1,000,000
その他の資産合計		228,960,079
その他の固定資産合計		235,078,551
固定資産合計		262,154,774
資産合計		272,608,780
(負債の部)		
流動負債		
未払金		2,429,731
未払諸税		92,897
前受金		1,756,100
一 特 別 競 走		1,718,958
仮預流		37,142
流動負債合計		398
固定負債		7,203
退職給与引当金計		4,286,332
退職負債		763,946
正味引当金計		5,050,278
負債合計		267,558,502

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
評価基準は、原価基準により行っています。
評価方法は、個別法により行っています。
 - (2) 固定資産の減価償却について
固定資産のうち償却資産については、直接償却の方法により取得価格の100分の95に達するまで定額法により減価償却を行っています。
 - (3) 引当金の計上基準について
貸倒引当金は、貸倒懸念債権等の特定債権に対する取立不能見込額等を勘案し、所要見込額を計上しています。
退職給与引当金は、役員及び嘱託の退職手当の期末退職手当要支給額の87.5%を計上しています。
 - (4) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金、未収金、仮払金、未払金、未払諸税、前受金、仮受金及び預り金を含めています。なお、前期及び当期末残高は、下記3に記載するとおりです。
 - (5) 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- 2 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりです。

単位：千円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預金	2,467,435	-	-	2,467,435
信託	10,000,000	-	-	10,000,000
有価証券	910,708	-	-	910,708
土地	13,698,078	-	-	13,698,078
合計(基本金)	27,076,223	-	-	27,076,223

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりです。

単位：千円

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	7,784,330	9,498,731
未収金	1,085,941	950,683
仮払金	2,050	4,591
合 計	8,872,322	10,454,006
未払税金	1,732,100	2,429,731
未払諸税	136,261	92,897
前受金	1,652,303	1,756,100
仮受金	398	398
預り金	7,733	7,203
合 計	3,528,797	4,286,332
次期繰越収支差額	5,343,524	6,167,673

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

単位：千円

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建築物	5,714,489	2,503,649	3,210,840
構築物	224,277	45,328	178,948
機械装置	2,992	2,843	149
車両	32,391	25,513	6,878
器具備品	516,732	232,018	284,714
合 計	6,490,884	2,809,352	3,681,531

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

これまでの決算書および支援事業の実績は、下記のWebサイトからご覧いただけます。
日本財団Webサイト : <http://www.nippon-foundation.or.jp/>

〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団
総合案内 Tel : 03-6229-5111



日本財団は、競艇の売上金の3.3%を財源に公益活動を推進しています。